

# 地球温暖化の中期目標に対する意見

石 油 連 盟  
会 長 天 坊 昭 彦

## I. 基本的考え方

中期目標の決定は、国民経済や国民生活に大きな影響を及ぼす極めて重要な政策決定である。昨年 10 月に官邸懇談会に設置された検討委員会では、温室効果ガスの削減率のみならず、具体的な対策、マクロ経済分析から家計・雇用への影響、国際的公平性など多面的な検討が行われたことは大変有意義であったと考えている。今後、最終決定に向けて、国民・消費者はもちろんのこと、わが国経済活動の根幹を成す産業界の意見にも十分耳を傾けることをお願いしたい。

言うまでもなく、わが国は、GDP 当たりのエネルギー消費量や CO2 排出量は世界の先進各国に比べて小さく、既に低炭素社会を実現していることから、中期目標で諸外国と同レベルの削減率をコミットすることは、わが国が突出して多大な追加コストを負担する事になる。その結果、産業競争力の弱体化を招き、国民経済やエネルギーセキュリティに大きなマイナス影響をもたらす可能性が高い。

従って、中期目標の決定にあたっては、

- ① 技術面のみならず経済性も考慮した実現可能なものであること、
- ② 経済活動を制約するなど国際競争力を削がないこと（国際的公平性の担保）、
- ③ 経済的負担を国民に分かりやすく説明し、国民の合意と納得を得ることが必要と考えている。

以上の観点から、石油業界としては、「選択肢①」の「長期需給見通し」努力継続ケースが妥当であると考えている。その他の選択肢については、国際的公平性を欠くこと、既存ストックの強制的入替えを求めるなど国民生活を制約すること、多大な費用負担を課すことで産業競争力のみならず、国民経済に対するマイナス面への影響が大きいことなどから問題が多い。

## II. 6つの選択肢に関する具体的意見

### 1. 選択するにあたっての考え方

中期目標の決定にあたっては、わが国のエネルギー政策の基本方針であるエネルギーセキュリティ、地球環境対策、経済性の 3 つの E の同時達成に十分配慮するこ

とが重要である。そのためには、技術的可能性はもちろんのこと、国民経済や産業競争力への影響などを考慮し、わが国の国益を損なうことのない実効性と実現可能性に裏打ちされた対策を積み上げることが必要である。数値目標ありきで技術的裏付けもなく実現可能性の乏しい目標をコミットすれば、既に世界最高水準のエネルギー効率を達成しているわが国の産業競争力の弱体化を招くばかりでなく、雇用環境の悪化、海外からの排出枠購入など、国民経済に多大な負担を強いることに留意すべきである。

一部には、わが国が率先して高い目標を立てるべきとの意見もあるが、率先すべきは過度な数値目標ではなく、地球的規模での CO2 の実質的削減に繋がる技術開発であろう。中期目標の選択にあたっては、CO2 削減に必要なコストと妥当性、国際的公平性について、国民への十分な情報開示と説明を行い、その上で国民全体の合意と納得が必要不可欠である。

## 2. 具体的意見

既に世界最高水準のエネルギー効率を実現している我が国においては、諸外国に比べ CO2 削減に必要な限界費用は高くなっている。それ故、削減率の多寡に拘るのではなく、欧米が自らの目標を達成するために必要な限界費用並で、且つ既存技術の導入促進を講じることで達成が可能となる現実的な目標を設定すべき。

従って、欧米並みの負担を前提とした「選択肢①」の「長期需給見通し」努力継続ケース」が妥当である。その他の「選択肢③～⑥」では、GDP が累積で -0.5% ~ -6.0% 低下、失業者は 11 万人 ~ 120 万人増加、更に可処分所得の減少と光熱費の増加を合わせた家庭負担額は年間 6 万円 ~ 91 万円の増加が見込まれており、国民生活に極めて重大な影響を与えることは明らかである。このように、わが国だけが突出して過度な負担を行うことは、国力の低下に繋がることから「選択肢①」以外は問題が多い。

仮に不合理な目標が設定されれば、我が国の石油精製業は、世界最高レベルのエネルギー効率を達成しているにも係らず、国際競争力が低下し、国内生産の減少や製品輸入の増加などの影響が懸念される。その結果、国内の需要変動に応じた機動的な対応が困難となることから「必要な時に必要な製品を必要な場所にお届けする」といった安定供給の責務を果たせなくなる恐れが生じる。エネルギー供給事業者としては、単に CO2 排出量を抑制するのではなく、より一層の精製効率（原単位）向上に努力するといったセクター毎の効率性の追求こそが重要である。数値ありきの目標設定ではこのような取組みを根本から否定することにもなりかねない。

### Ⅲ. バイオ燃料について

中期目標に係る様々な取組みの中で、バイオ燃料の導入は石油業界固有の問題であるため、業界自らが導入の課題や問題を整理して、広く理解してもらうことが何より重要である。この観点から、石油業界としての考え方を以下のように整理した。

#### (1) バイオ燃料の持続可能性や供給安定性に係る課題について

- ① バイオ燃料を地球温暖化対策として導入する場合には、土地利用変化を含めた原料栽培から燃料輸送まで LCA 評価した実質的な温室効果ガス削減効果を見極めることが必要である。調査レポートによっては、石油を消費した場合の排出量以上に温室効果ガスが排出されるケースもあり、慎重な検討が必要である。
- ② また、バイオ燃料の活用にあたっては、食料と競合しないことや農地の乱開発による環境破壊を招かないことなど持続可能な開発と利用が重要である。この点を考慮せずに野放図に利用を拡大していくことには反対である。
- ③ 当面は、ほぼ全量を輸入に依存せざるを得ないわが国の特殊性も考慮した持続可能性に係る基準作りを進めるとともに、この基準が満たされる範囲での導入に止めるべきである。中長期的には食料との競合を避けるため、穀物などの農産物を由来としないセルロース原料から効率的な生産を行うことで、自給率の向上と国際的にも価格競争力のある国産燃料を目指すべきである。
- ④ そのような観点から、「選択肢⑤」および「選択肢⑥」に示された原油換算 200 万 KL のバイオ燃料の導入目標は、ブラジル一国に供給を依存するばかりでなく、世界のバイオエタノールの貿易量の大宗をわが国が買い占める状況となり、エネルギー安全保障上の問題が懸念される。将来、世界的に人口が増加することを考えれば、食料との競合などの問題を引き起こす可能性が高く、あまりにも実現可能性を無視した水準である。

#### (2) 利用拡大に伴って生じる設備投資など国民負担への理解

- ① バイオエタノールを自動車燃料として利用するには、国内供給インフラの整備に原油換算 200 万 KL の場合で 5,000 億円～7,000 億円もの巨額な設備投資が必要となる。また、生産コストの低いブラジルから輸入しても、総じてガソリンに比べて容量当りのコストが高く熱量が小さいことなどから、国民負担の増加は尚更である。
- ② また、国内の石油需要が大幅に減少する見通しの中で、省エネ投資に加え、バイオ燃料の利用拡大に向けた設備投資も必要となれば、あまりにも多大な投資

負担を石油業界に強いることになる。

- ③ バイオエタノールの利用が進んでいる欧米などでは、地球温暖化対策よりも国内農業の振興、エネルギー安全保障などの観点から、国内生産を基本にバイオ燃料を推進しており、巨額な財政的支援が実施されているのが実情。バイオ燃料の利用を拡大するにあたっては、まずは政策目的を明確にし、適切な手段かどうか、妥当な費用負担かどうかなど、国民の理解と納得が必要不可欠である。

以 上